

## 2022年経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査及び 科学技術研究調査を実施します

### ～「政府統計に関するオンライン回答サポート」の取組～

◇ 独立行政法人統計センターは、令和4年3月29日付けで総務省・経済産業省から、両省が所管する基幹統計調査である「経済構造実態調査」「経済産業省企業活動基本調査」及び「科学技術研究調査」について、2022年調査事務の一部（※）を受託しました。

※ 上場企業等（約5,000企業）への統計調査の実施

◇ 経済構造実態調査、経済産業省企業活動基本調査及び科学技術研究調査は、これまで異なる時期に実施していましたが、今回2022年からは3つの統計調査の同時実施となります。3つの統計調査のそれぞれに対象となる企業の皆様には、5月下旬に該当する調査関係書類を一括してお送りします。

◇ 統計センターは、政府統計に関するオンライン回答サポート（企業調査支援事業）の取組と「政府統計オンラインサポートシステム」を活用して、専任スタッフが対象企業への調査を実施し、その回答を支援します。

### ■ 「政府統計オンラインサポートシステム」について

「政府統計オンラインサポートシステム」は、対象企業と統計センターのサポートスタッフとの双方向のやり取りを可能とする専用のポータルサイトです。このシステムを通じて、調査情報の提供、調査票の送受信、調査に関する個別質問の受付・回答、疑義照会など、対象企業の担当者の皆様をサポートしています。

### ■ 経済構造実態調査について

全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とし、毎年（※）実施する統計調査です。

※経済センサス-活動調査の実施年を除きます。

また、これまで実施してきた「工業統計調査」は、2022年から本調査の一部（製造業事業所調査）として実施します。

調査の概要については、総務省・経済産業省のホームページをご参照ください。

\* 総務省統計局ホームページ「経済構造実態調査の概要」

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/gaiyo.html>

\* 経済産業省ホームページ「経済構造実態調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/index.html>

## ■ 経済産業省企業活動基本調査について

企業の活動の実態を明らかにし、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とし、毎年実施する統計調査です。

調査の概要については、経済産業省のホームページをご参照ください。

\* 経済産業省ホームページ「経済産業省企業活動基本調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html>

## ■ 科学技術研究調査について

我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得るため、毎年実施する統計調査です。

調査の概要については、総務省のホームページをご参照ください。

\* 総務省統計局ホームページ「科学技術研究調査の概要」

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

## ■ 独立行政法人統計センターについて

独立行政法人統計センターは、わが国の中央統計機関として、公的統計制度を支える総務省所管の行政執行法人（職員が国家公務員の身分を有する法人）であり、経済センサスや国勢調査など、わが国の基本となる統計の作成（製表）を行うほか、各府省や地方公共団体の委託を受けて各種の統計作成を行い、これらの機関の統計整備を支援しています。

### 【連絡先】

(独) 統計センター 統計編成部 企業調査支援課

担当 : 奈良、渡部（企画担当）

電話 : 03-5273-1267（直通）

E-mail: o-kikaku\_atmark\_nstac.go.jp

※迷惑メール防止のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しています。送信の際は「@」に変更してください。